

自由民主党及び公明党政策責任者間の合意（抄）

わが国は21世紀を目前にして、予想を上回る少子高齢社会、深刻な経済状況に直面し、さらにグローバル化への対応も迫られている。私たちは、まず政治の安定を実現した上で、経済を安定軌道に乗せ、さらに新しい世紀を支える経済社会のシステムを構築するため、戦後システムの見直しや科学技術、環境、社会保障など山積する課題に果敢に取り組んでいかなければならない。

自由民主党および公明党は、政策責任者間で、連立政権樹立に向けて、8月20日以来、7回にわたり広範な政策課題について意見の交換をしてきたが、その中で、基本的な方向について下記の通り一致した。

平成 11 年 9 月 3 日

自由民主党 政務調査会長

公明党 政策審議会長

記

経済再生について

(中略)

- ・ 中小企業の競争力を高め、経済の変化に対応するため、グループ化や組合、共同出資会社など多様な組織形態と緩やかな連携によって柔軟な活動を可能にする。そのため税制、金融等を含め環境整備を進める。また、中小企業安定化特別保証制度については、今後、必要に応じ、保証枠の追加、期限の延長、返済期間の弾力化などを図る。
- ・ 中小・ベンチャー支援については、税制、金融面等の措置により資金供給の多様化を図るとともに土地担保偏重を改め企業の将来性を評価する融資を促す。経済の急激な変化に対応するため、倒産防止のためのセイフティネットの整備を行う。事業に失敗した時の再挑戦を可能にするシステムを整備する。
- ・ 中小企業の事業承継の円滑化を図るため、相続税の最高税率引き下げを含め税制の見直しを図る。

(中略)

社会保障について

(中略)

- ・ 租税と社会保障負担を合わせた国民負担率については、高齢化のピーク時においても、50%以内を目標にして改革を進める。家計負担率で表現することも検討する。

(中略)

- ・ 年金制度に対する抜本改革の遅れは、老後生活における最大の不安

要因であり、年金給付を安定化し、制度への信頼を高めることが、社会保障全体の基本的課題である。

このため、年金の給付水準が将来とも現役の6割を目途とする方向を明確に打ち出し、世代間の公平を図る。国庫負担分については財源を確保し、2分の1まで引き上げを図るものとする。今後は消費税のあり方も含め検討する。

(中略)

- ・ NPOの積極的役割の支援策を、寄付金に関する税制改正を含め早急に取りまとめる。

安全保障について (略)

教育について (略)

環境問題について

(中略)

- ・ 地球温暖化防止行動計画やCOP3京都会議の国際公約を達成するため、CO2削減のための税制措置を含め対策を進める。

(中略)

その他の重要事項

① 憲法問題について (略)

② 行政改革と地方分権について

(中略)

- ・ 行政事務の移行にかんがみ、地方公共団体の財源の安定を図るため、税制、補助金のあり方を基本的に検討する。

③人権について（略）

④沖縄基地及び経済振興対策について（略）

以上